

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044 813 8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,574,881	3,568,525	7,200,875
経常利益(千円)	281,091	327,513	699,036
四半期(当期)純利益(千円)	215,273	221,313	503,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,080	310,541	774,743
純資産額(千円)	9,729,641	10,607,667	10,355,579
総資産額(千円)	12,065,265	12,787,848	12,761,399
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.13	26.88	61.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	80.6	83.0	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	527,249	87,840	792,075
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,360	201,434	665,339
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,782	57,961	108,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,819,334	5,686,043	5,826,020

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.00	17.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による各種経済政策や金融政策への期待感から、円高是正や株価の上昇による企業収益の向上や個人消費に回復の兆しが現れるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、企業の設備投資は引続き低調な状態が続き、実体経済への波及効果は依然として実感に乏しい状況が続いております。また海外においても欧州の債務問題の長期化や米国の財政状況、中国をはじめとする新興国経済の減速など景気を下押しするリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては、9月迄の出荷額累計で前年同期比99.4%と設備投資回復の動きが感じられるものの、残念ながらアベノミクス効果の影響も薄く、本格的な需要の回復には程遠く、前年同期比を下回る厳しい状況が続いております。

こうした中、3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」では「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく「北米市場シェアアップ」をビジョンに掲げ、販売体制を過去からのローカルディストリビューターをベースにグローバルディストリビューター（以下GD）・カタログディストリビューター（以下CD）へと販売網の拡大を図る中で、グローバル化やボーダーレス化の社会に順応してまいりました。近年ではGDとの更なる関係強化を図ることはもとより、新規顧客の獲得とデザインエンジニアリングレベルで新規デザインへのNKK製品採用を増加させるためCDとの関係強化を推進し、2013年4月末には北米における大手CDとグローバル販売契約を締結しました。一方、ものづくりメーカーとしてその継続を磐石なものとするために、開発力・技術力はもとより品質力の向上に努め、お客様の信頼を裏切ることのないように努力しております。

そのような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億6千8百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億9千4百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は3億2千7百万円（前年同期比16.5%増）、四半期純利益は2億2千1百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当社は「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、今後ともメーカーとしての役割である「ものづくり」をNKKグループ一丸となって推進してまいります。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

日本

日本国内は、2020年の東京オリンピック開催の決定や、金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感が見られる一方で、消費税増税等に対する不安感もあり、景気の先行きが不透明な状況であります。

販売強化項目の拡販を積極的に取り組み、足で稼ぐ営業を実践してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億7千5百万円（前年同期比7.7%減）となりました。販売の原点に立ち返り足で稼ぐ営業を強化していくことで、まだ入り込めていない既存市場に加え、これから急成長を遂げるであろう新興市場の開拓を行ってまいります。

米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場シェアアップ」について販売強化項目に注力した販売活動を積極的に行いましたが、現地通貨ベースでは前年同期比4.4%減となりました。しかし為替の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億2百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

アジア

当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国経済に改善の兆しが見え始めたものの、回復力が弱く、成長ペースが鈍化している影響もあり、現地通貨ベースでは前年同期比22.6%減となりました。しかし為替の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9億6千万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は127億8千7百万円（前連結会計年度末比2千6百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億4百万円の増加）、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1億3千9百万円の減少）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3千6百万円の減少）によるものであります。

負債

負債合計は21億8千万円（前連結会計年度末比2億2千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、その他流動負債の減少（前連結会計年度末比9千9百万円の減少）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比8千1百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比5千6百万円の減少）によるものであります。

純資産

純資産合計は106億7百万円（前連結会計年度末比2億5千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億6千3百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比4千7百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比4千1百万円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億3千9百万円減少（前年同四半期は1億3百万円の増加）し、56億8千6百万円（前年同四半期は58億1千9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は8千7百万円（前年同四半期は5億2千7百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億2千万円、減価償却費1億8千2百万円、売上債権の減少5千7百万円等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億6千1百万円、仕入債務の減少1億1千8百万円、法人税等の支払額1億7千8百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億1百万円（前年同四半期は3億2千7百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億4千2百万円、無形固定資産の取得5千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は5千7百万円（前年同四半期は6千6百万円の使用による減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払い5千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9千5百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋千津子	東京都大田区	201	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	201	2.38
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.21
計		3,660	43.44

(注)1.当社は自己株式190千株(2.26%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,202,000	8,202	同上
単元未満株式	普通株式 33,200		同上
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式858株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業株	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	190,000		190,000	2.26
計		190,000		190,000	2.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,020	5,686,043
受取手形及び売掛金	1,361,974	1,325,137
商品及び製品	769,001	973,522
仕掛品	130,072	115,877
原材料及び貯蔵品	1,190,092	1,194,037
繰延税金資産	115,320	121,067
その他	98,429	94,176
貸倒引当金	2,464	2,582
流動資産合計	9,488,445	9,507,280
固定資産		
有形固定資産	1,426,599	1,398,181
無形固定資産	661,160	634,375
投資その他の資産	1,185,194	1,248,010
固定資産合計	3,272,953	3,280,568
資産合計	12,761,399	12,787,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,469	1,142,380
未払法人税等	104,184	47,428
引当金	124,500	105,624
その他	478,365	379,190
流動負債合計	1,930,519	1,674,623
固定負債		
繰延税金負債	75,522	90,831
役員退職慰労引当金	162,200	169,000
退職給付引当金	122,127	129,264
その他	115,450	116,459
固定負債合計	475,300	505,556
負債合計	2,405,820	2,180,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,799,736	8,963,400
自己株式	158,227	159,029
株主資本合計	10,426,614	10,589,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,844	204,833
為替換算調整勘定	233,879	186,641
その他の包括利益累計額合計	71,034	18,192
純資産合計	10,355,579	10,607,667
負債純資産合計	12,761,399	12,787,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	3,574,881	3,568,525
売上原価	2,157,998	2,051,747
売上総利益	1,416,883	1,516,778
販売費及び一般管理費	1,108,484	1,222,631
営業利益	308,399	294,146
営業外収益		
受取配当金	11,434	13,862
為替差益	-	22,429
受取賃貸料	4,694	4,337
その他	4,915	5,357
営業外収益合計	21,044	45,987
営業外費用		
支払利息	761	661
売上割引	7,791	9,087
賃貸収入原価	2,315	2,503
為替差損	37,265	-
その他	216	368
営業外費用合計	48,351	12,621
経常利益	281,091	327,513
特別損失		
固定資産除却損	403	6,843
特別損失合計	403	6,843
税金等調整前四半期純利益	280,688	320,669
法人税、住民税及び事業税	54,527	112,080
法人税等調整額	10,888	12,724
法人税等合計	65,415	99,356
少数株主損益調整前四半期純利益	215,273	221,313
少数株主利益	-	-
四半期純利益	215,273	221,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,273	221,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,226	41,989
為替換算調整勘定	50,966	47,238
その他の包括利益合計	108,193	89,227
四半期包括利益	107,080	310,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,080	310,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,688	320,669
減価償却費	113,613	182,937
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,543	7,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,200	6,800
賞与引当金の増減額(は減少)	1,195	6,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	62
固定資産処分損益(は益)	403	6,843
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
受取利息及び受取配当金	12,158	14,301
支払利息	761	661
たな卸資産の増減額(は増加)	197,583	161,189
売上債権の増減額(は増加)	72,046	57,657
未収入金の増減額(は増加)	381	480
仕入債務の増減額(は減少)	404,166	118,895
未払消費税等の増減額(は減少)	3,433	250
未払金の増減額(は減少)	21,416	36,526
その他の資産の増減額(は増加)	12,124	11,590
その他の負債の増減額(は減少)	15,875	6,987
小計	531,379	252,289
利息及び配当金の受取額	12,155	14,301
利息の支払額	761	647
法人税等の支払額	15,524	178,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,249	87,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,186	-
投資有価証券の売却による収入	22	-
有形固定資産の取得による支出	98,676	142,954
無形固定資産の取得による支出	218,373	59,928
その他	854	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,360	201,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,519	-
自己株式の取得による支出	326	802
配当金の支払額	40,936	57,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,782	57,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,397	31,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,708	139,976
現金及び現金同等物の期首残高	5,715,625	5,826,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,819,334	5,686,043

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	2,436千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	392,548千円	417,708千円
賞与引当金繰入額	74,146	66,416
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,404
役員退職慰労引当金繰入額	7,800	6,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,819,334千円	5,686,043千円
現金及び現金同等物	5,819,334	5,686,043

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,184	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,649	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	41,171	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,313,096	923,424	338,360	3,574,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	586,626	2,775	660,490	1,249,891
計	2,899,722	926,199	998,850	4,824,773
セグメント利益	219,226	87,068	13,041	319,337

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,337
セグメント間取引消去	10,938
四半期連結損益計算書の営業利益	308,399

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	2,122,951	1,100,513	345,060	3,568,525
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	552,902	1,753	615,600	1,170,256
計	2,675,853	1,102,266	960,661	4,738,782
セグメント利益又は損失	76,648	208,766	37,194	248,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	248,220
セグメント間取引消去	45,926
四半期連結損益計算書の営業利益	294,146

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円13銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,273	221,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,273	221,313
普通株式の期中平均株式数(株)	8,237,086	8,234,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,171千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月11日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。